令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 矢作 拓	
こども-21	小児医療助成事業	☐ 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		☒ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳～18歳の入・通院した者
意図	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	小児医療助成事業	医療扶助費等	助成延件数(件)	394,725 / 250,000	250,000	158%	
				855,867 / 1,060,943	1,208,978		
02							
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	104,490 / 112,382	138,706		
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 30	30		
			一般財源	751,377 / 948,531	1,070,242		
			事業費の合計(千円)	855,867 / 1,060,943	1,208,978		
			人件費(千円)		23,729	16,421	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.4	1.9	1.9	2.6	1.6
会計年度任用職員	3.3	3.3	2.0	2.0	2.0	2.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小児医療助成事業	経年変化把握のための指標(目標値)である。目標値250,000件に対して、助成件数394,725件であった。助成件数が増加した要因は令和5年10月から対象者を拡大したことであると考ええる。	小児医療助成により子育て世帯の経済的負担を軽減できたことは、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
食事療養標準負担額を除く0歳～18歳の入・通院にかかる健康保険自己負担文医療費の全額を助成する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	小児医療助成制度の助成延件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
小児医療助成制度の推進状況の把握のため	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	実績値	192,501	214,319	256,056	335,959	394,725		
	達成率	77%	86%	102%	134%	158%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	横須賀市	横浜市	川崎市	相模原市
他市実績	×	×	×	×	×	×	○	○

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	県内各市の動向を注視しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
--------------------------	------------------------------------